

有限会社日比清工業

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2024年1月31日



大垣共立銀行とOKB総研は、有限会社日比清工業（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 有限会社日比清工業の企業概要.....	1
(2) 有限会社日比清工業の事業概要.....	2
(3) 経営理念	5
(4) サステナビリティ.....	5
2. インパクトの特定	7
(1) バリューチェーン分析.....	7
(2) インパクトマッピング	7
(3) インパクトレーダーによるマッピング	8
(4) 特定したインパクト.....	11
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認	13
3. インパクトの評価	15
4. モニタリング.....	17
(1) 有限会社日比清工業におけるインパクトの管理体制	17
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング	17

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 有限会社日比清工業の企業概要

企業名	有限会社日比清工業
創業	大正から昭和初期 日比野清一が創業 1963 年 日比清工業を屋号とする
設立	2002 年 7 月 15 日 有限会社化
代表者名	代表取締役社長 日比野貴志
資本金	500 万円
従業員	13 人 (2023 年 12 月時点)
売上高	5.3 億円 (2023 年 4 月期)
事業拠点	本店 岐阜県岐阜市六条大溝 4-6-6 本社 岐阜県岐阜市一日市場 4-31 東京オフィス 東京都千代田区永田町 2-17-5 ローレル永田町 111
事業内容	建設業 設備業 管工事及び水道施設工事請負 建設資材販売業 産業廃棄物収集運搬業 環境に関する事業
関連会社	有限会社サンドリサイクル工業
関連団体	岐阜県環境改良土協同組合

<沿革>

1940 年頃	初代日比野清一が日比清として創業。井戸の採掘や用水路による農業用水の確保を行う。
1963 年	二代目日比野光雄が屋号を日比清工業とし、ポンプ井戸掘削等を行う。
1991 年	三代目日比野貴志氏が会社を引き継ぐ。水道普及管工事や井戸掘削技術を送電線鉄塔を埋設する穴を掘る技術に応用する等事業の拡大を行う。
2002 年 7 月	有限会社日比清工業として法人化。

(2) 有限会社日比清工業の事業概要

同社は以下のような 4 つの事業を主に行っている。

①環境関連事業

主に、建設発生土の受け入れとそのリサイクルを行う。受け入れた建設発生土を改良して、再び埋め戻しに使用可能な良質土にしている。

かつては副業として行っていたが、近年急激に取り扱いを伸ばしている。土砂の不法投棄に起因する土砂災害問題を契機として、廃棄土砂の適切な処理への重要性が高まり、外部から排出された土砂を一時的に堆積し、その後、最終搬出先まで責任を持つストックヤード運営事業者登録制度が国によって整備されたためである。

同登録制度において、同社の関連会社である有限会社サンドリサイクル工業が登録され、同社がストックヤードの運営委託を受けて事業を行っている。2023 年 12 月時点で岐阜県内で登録されているのは 4 社のみであり、中でも同社は最も早く登録された事業者である。そのため、岐阜県や県内市町村が行う公共事業において、建設発生土を受け入れるストックヤードとして指定されることが多い。東海エリアにおける土砂受け入れ事業のうち、1 割程度のシェアを占める。

本事業における主な売上は、建設発生土の受け入れ料である。加えて、改良した良質土については、自社の造成工事に使用したり、無償で提供しする他、有償で販売した場合には追加的な売り上げが発生し、土の受け入れ／販売の両面で売上を計上できる構造にある。

同社では、キャパシティ以上の建設発生土の受け入れ要請を受けたり、公共事業であることから各自治体内でストックヤードが求められたりする。そのため、今後もストックヤードを各地へ拡大していくことを検討している。



(残土集積の様子)



(リサイクルされた土)

②建設資材販売・造成工事

鉄鋼スラグと呼ばれる、鉄鋼製造に伴い生成される副産物をリサイクル材として活用し、様々な用途に適合する路盤材・コンクリート骨材を販売している。天然資材の代替として使用できるため、省資源に寄与する資材である。

用途としては、土地の造成や仮設道路の施工に使われることが多い。悪条件の土地にも直接施工できる他、加重による沈み込みが極めて小さく、優良な土地造成が可能である。

また、この造成工事を同社でも取り扱っており、駐車場や住宅、商業施設など様々な土地の造成実績がある。こうした素材は大手製鉄業者から仕入れるが、全国でも数社程度の限られた先にしか販売されておらず、当地域では同社独自の商品と言える。また、大手製鉄業者の取り扱い故、品質が保証されている他、副産物であるために価格も安価であり、競争力を持つ。



(クラッシュラン鉄鋼スラグ材)



(コンクリート用電気炉酸化スラグ材)



(造成前駐車場)



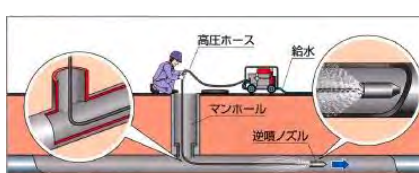
(スラグ材による造成後)

③井戸採掘・給排水管整備

同社の創業事業。水に関連する様々な工事を取り扱う。井戸採掘では、エアハンマーボーリング技術を採用し、岩盤や玉石層も採掘でき、よりよい地下水をくみ上げる事が出来る。



(井戸採掘の様子)



(管内検査)



(ピンポイント工事)

配管工事においては、高圧洗浄機を用いた下水管内洗浄や、管内検査カメラを活用した埋設配管のピンポイント工事や配管図にない不明配管の管路探査などを得意とする。

上下水道工事に関して、岐阜市・大垣市・羽島市の指定事業者に登録されている。

④建設事業

主に、送電鉄塔の建設工事を行う。

山岳地域におけるノウハウがあり、30m 程度の採掘による基礎工事を行い、クライミングタワークレーンを用いて 30m から 100m 程度の鉄塔を組み上げる。

その他、類似の事業として携帯無線鉄塔、警察無線鉄塔、防災無線鉄塔など、多岐にわたって取り扱っている。



(仮設工事)



(基礎工事)



(組立工事)



(完了)

【今後の方向性】

現在、主たる事業となっている環境関連事業、土のリサイクルをさらに拡大する。受け入れる建設発生土をさらに増やしていくため、運搬のためトラックの保有台数を増やしたり、受け入れのためのストックヤードを他に確保したりする。また、受け入れた建設発生土をリサイクルした後の活用形態も、土地造成のほか、耕作放棄された田圃を畑作地に転換するために使うなど、その他の用途を模索している。

また、そうした事業拡大のため、従業員の確保・定着を図るため、重機免許や玉掛など必要な資格取得は業務として会社が全額負担してサポートしている。また、中小企業退職金共済に加入したり、健康診断受診率100%を実現したりするなど福利厚生の実施にも努めている。

(3) 経営理念

同社は以下のような経営・企業理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

経営理念

かけがえのない空気、水、土とともに。

企業理念

私たちは、今の子供達、すなわち未来の人間に 何を残せるだろうか？

空気。水。土。

豊かな自然の恩恵を受け、利用するだけではない。

決して無駄にせず、できるだけ自然へ戻し、

そして未来へ繋げる。

そうすることが今を生きる企業の務めと考えます。

祖業である井戸・水道関連事業から、現在の主業である土のリサイクルまで、一貫しているのは自然資源の有効利用と、利用することで受けとった自然の恩恵をいかに自然に戻して持続させるかという点である。社長自身も農業を営むなど自然に対する思いが強く、会社方針にも色濃く反映されている。

こうした理念に基づき業務が遂行されるよう、毎日 17 時に全社員が集まってミーティングを行っている。

また、地域へ開かれた会社とするため、ストックヤードにはフェンスなどを設置せず、全て見えるようにしている。加えて、監視カメラを敷地内に 8 台設置し、トラックの出入りなどの記録も取って透明性の高い事業運営を行っている。

(4) サステナビリティ

同社は以下の SDGs 宣言を定め、これを指針として社会課題の解決に取り組んでいる。

①環境に配慮した製品・サービスの提供

事業活動のあらゆる領域で環境負荷の低減に取組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

建設発生土（残土）を改良して、埋め戻しに使用可能な改良土に蘇らせます。

<具体的な取り組み>

- ・主業である土のリサイクルの推進
- ・残土受け入れプラントの拡大を計画

・ハイブリッド車の導入や重機の最新化により環境負荷を低減

<関連する SDGs ゴール>



②責任ある企業行動

社員の技術向上に取組み、土木工事・送電鉄塔工事の品質・安全性を確保します。
安全で高品質な施工を実現し、地域社会のインフラ整備に貢献します。

<具体的な取り組み>

- ・重機取扱い資格等の会社負担による取得支援
- ・定例ミーティングによる事故防止意識の徹底

<関連する SDGs ゴール>



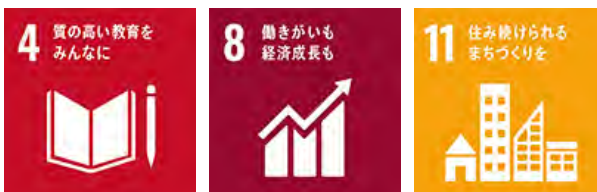
③地域への貢献

地元での情報力を活かして、環境・社会と調和した事業活動を実現します。
事業の継続により、地域経済の発展と住みよい地域社会づくり、安全安心な街づくりに貢献します。

<具体的な取り組み>

- ・災害時の援助要請会社に登録

<関連する SDGs ゴール>

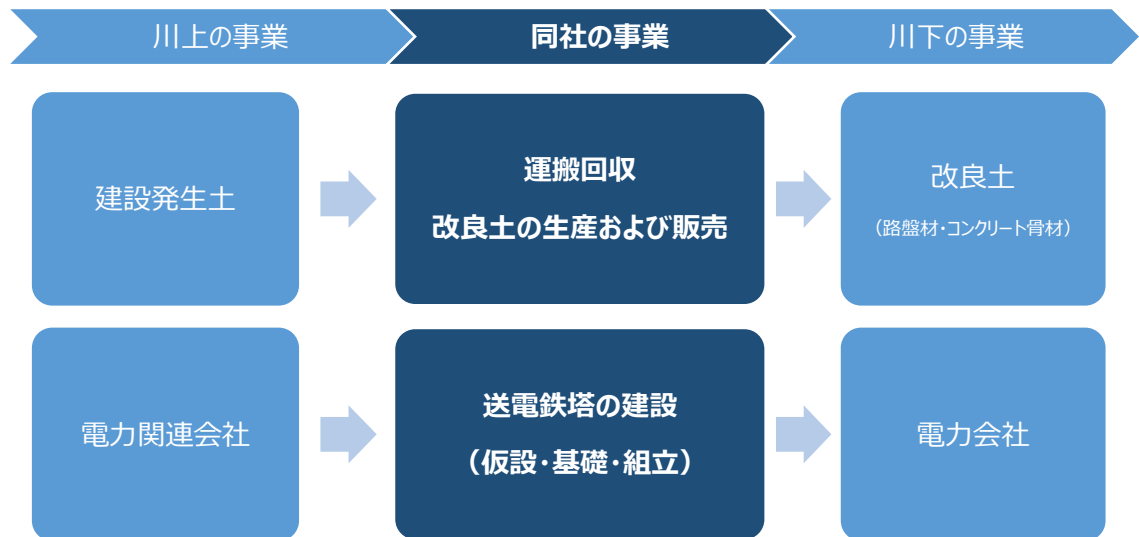


2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社の主力事業は、建設発生土を回収し、様々な用途に適合する改良土を販売するリサイクル事業であり、売上規模としては同社全体の 90%前後を占める。
- 同社の準主力事業は、電力関連会社より受注する送電鉄塔の建設工事事業等である。

<同社のバリューチェーン>



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを主力事業および準主力事業において実施する。
- 同社の主力事業において、同社の事業を「非有害廃棄物収集業（3811）」「建築材料卸売業（4663）」、川上の事業を「その他の土木工事業（4290）」、川下の事業を「建築工事業（4100）」とする。また、準主力事業において、同社の事業を「公益工事業（4220）」、川下の事業を「発電・送電・配電業（3510）」とし、川上の事業についてはその大半が材料支給によるものであり、同社が与えるインパクトが無いため、インパクトの特定は行わない。
- 上記に基づき、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト（以下 PI）」と「ネガティブインパクト（以下 NI）」を想定する。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン	川上の事業		同社の事業						川下の事業			
	その他の土木工事業		非有害廃棄物収集業		建築材料卸売業		公益工事業		建築工事業		発電・送電・配電業	
インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
水			●				●●					
食料												
住居					●				●●		●	
健康・衛生		●	●●		●			●	●	●	●	
教育												
雇用	●●	●	●	●	●	●	●●	●	●	●	●	●
エネルギー					●		●		●	●	●●	
移動手段												
情報							●				●	
文化・伝統		●	●					●●		●		●
人権と人の安全保障										●		
正義												
強固な制度・平和・安定												
水（質）		●	●●			●		●		●		●
大気		●		●		●		●		●		●
土壌		●	●●	●●				●		●		●
生物多様性と生態系サービス		●	●●			●		●		●		●●
資源効率・安全性		●	●	●				●		●		●●
気候		●		●		●		●		●●	●	●●
廃棄物		●	●●	●		●		●		●●		●
包括的で健全な経済	●●		●				●●		●		●	
経済収束	●●						●●	●	●		●●	

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す 「●」は影響があるカテゴリを示す

発現したインパクトについて、川上・同社・川下の事業について、カテゴリ毎の対応するSDGsターゲットを整理する。

川上の事業

(i) 「資源効率・安全性」、「廃棄物」

- 公共事業発注者や一定規模の工事発注事業者は、建設発生土の処理について、資源有効活用促進法に基づき、再生資源としての活用が求められる中、その引き受け手として同社は数少ない事業者の一社であり、NI 縮小に寄与している。
- SDGs では、「12.5 廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に

削減する」のターゲットに該当すると考えられる。

(ii) 評価対象外のカテゴリ

- 「健康・衛生」、「雇用」、「文化・伝統」、「水（質）」、「大気」、「土壌」、「生物多様性と生態系サービス」、「気候」、「包括的で健全な経済」、「経済収束」については、川上の事業との直接的な関与が少ないため評価対象外とした。

同社の事業

(i) 「水」

- 同社の事業により井戸採掘・給排水管整備等が行われることや、廃棄土砂の適切な処理により土砂災害が未然に防止されることなどで、飲料水をはじめとする地域への安心安全な生活用水の供給体制が維持され、PI 拡大に寄与している。
- SDGs では、「6.1：全ての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ衡平なアクセスを達成する」のターゲットに該当すると考えられる。

(ii) 「住居」、「エネルギー」

- 回収した建設発生土を、リサイクル材により住宅用地に適した改良土へと再生させることが、人々が安心して暮らせる住居環境の提供に繋がっている。
- また、送電環境を維持することで、都市から山間部に至る多くの人々の生活インフラを支えており、PI 拡大に寄与している。
- SDGs では、「11.1：全ての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保する」のターゲットに該当すると考えられる。

(iii) 「雇用」

- 同社は、従業員が業務上必要とされる資格取得に係る費用を全額負担し、資格取得を全面的にサポートすることで PI 拡大に寄与している。
- また、中退共への加入や健康診断受診の促進等により、従業員の生活面や健康面への配慮を行うことで、NI 縮小に寄与している。
- SDGs では、「8.5：雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」「8.8：すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する」のターゲットに該当すると考えられる。

(iv) 「土壌」、「生物多様性と生態系サービス」、「気候」、「廃棄物」、「資源効率・安全性」

- 同社による建設廃棄物の収集および適切な管理を通じて、建設廃棄物の不法投棄が縮小し、山間部における生態系が維持されると共に、温室効果ガスの削減にも寄与する。
- また、改良土の利用が促進されることで新たな建設廃棄物の抑制にも繋がるのみならず、リサイクル材である鉄鋼フラグは、環境負荷に貢献する材料として、グリーン購入法の公共工事における特定調達品目

(環境負荷低減に資する製品等) に指定されており、PI 拡大および NI 縮小に寄与している。

- SDGs では、「11.1：全ての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保する」、「12.4：廃棄物の管理を実現し、環境への悪影響を最小化するため、廃棄物の放出を大幅に削減する」、「13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む」のターゲットに該当すると考えられる。

(v) 「包括的で健全な経済」

- 建設廃棄物の回収から改良土の供給を通じて建築事業における基礎を支える他、電力供給に必要な送電網の一端を構築することで、上記事業のサプライチェーンを支えており、PI 拡大に寄与している。
- SDGs では、「9.2：包摂的かつ持続可能な産業化を促進する」のターゲットに該当すると考えられる。

(vi) 評価対象外のカテゴリ

- 「健康・衛生」、「文化・伝統」、「情報」、「水（質）」、「大気」、「経済収束」については、同社による事業と直接的な関与が少ないため評価対象外とした。

川下の事業

(i) 「住居」、「資源効率・安全性」、「包括的で健全な経済」

- 同社が供給する改良土は加重への耐久性と天然資源の代替性に優れており、建築業者等の仕入材として重宝されており、建築業者等が手掛ける安全性の高い建造物の建築に貢献し、PI 拡大及び NI 縮小に寄与している。
- SDGs では、「9.4：資源利用効率の向上と環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる」、「12.4：廃棄物の管理を実現し、環境への悪影響を最小化するため、廃棄物の放出を大幅に削減する」のターゲットに該当すると考えられる。

(ii) 「エネルギー」

- 発電施設等から各地域への電力供給に必要な不可欠な送電鉄塔の建設を特殊な技術で以って担うことで、同社は生活インフラの維持整備に貢献し、PI 拡大に寄与している。
- SDGs では、「7.1：安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する」のターゲットに該当すると考えられる。

(iii) 評価対象外のカテゴリ

- 「健康・衛生」、「雇用」、「情報」、「文化・伝統」、「水（質）」、「大気」、「土壌」、「生物多様性と生態系サービス」、「気候」、「廃棄物」、「経済収束」については、川下の事業と直接的な関与が少ないため評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

バリューチェーン分析、およびインパクトマッピングを踏まえ、同グループのバリューチェーンが与えるインパクトとSDGsの対応状況を以下の通り整理する。

ポジティブインパクト		
	水、住居、エネルギー、雇用、 包括的で健全な経済 6 安全な水とトイレを世界中に 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを	住居、エネルギー、 包括的で健全な経済 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう



ネガティブインパクト		
資源効率・安全性、廃棄物	雇用、土壌、 生物多様性と生態系サービス、 気候、廃棄物、資源効率・安全性	資源効率・安全性
12 つくる責任 つかう責任	8 働きがいも経済成長も 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を	12 つくる責任 つかう責任

以上を踏まえて、同社のインパクトを E S G（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

環境配慮型経営の推進および温室効果ガス排出量の削減の推進

- 同社は温室効果ガス排出量削減に向け、以下のような能動的に様々なアクションを起こしている。
- 中小企業における SBT 目標設定を実施しており、2030 年度までに野心的な温室効果ガス排出量削減計画を立てている。
- 同社は CO2 排出削減の一環として、社用車については全車ハイブリットカーへの入替を完了する他、環境負荷の低い最新型の重機を順次導入することで、CO2 排出削減に取り組んでいる。
- 今後は、施設内の LED 化を進める他、ISO14001 の取得を目指し、環境に配慮した経営を加速させる方針である。
- このインパクトは「大気」、「気候」のカテゴリに該当し、環境面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
「13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む」

社会（Social）

環境関連分野での地域貢献の持続性向上

- 同社の主力事業の発展こそが廃棄物削減を増進し、地域における環境負荷の低減に貢献する。
- また、関東地区で過去に発生した盛土崩落による甚大被害の発生を受け、建設発生土等が適切に管理されるべく、ストックヤードやプラントなどの確保が必要とされつつある中、同社が有するノウハウの活用機会が今後増加することが十分想定され、それに伴い自然災害から地域を守ることにも繋がる。
- 尚、災害発生時における援助要請会社として登録している。
- このインパクトは「土壌」、「廃棄物」、「資源効率・安全性」のカテゴリに該当し、環境面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
「9.2：包摂的かつ持続可能な産業化を促進する」
「11.1：全ての人の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保する」
「12.4：廃棄物の管理を実現し、環境への悪影響を最小化するため、廃棄物の放出を大幅に削減する」

人材の育成・働きやすい職場環境の整備

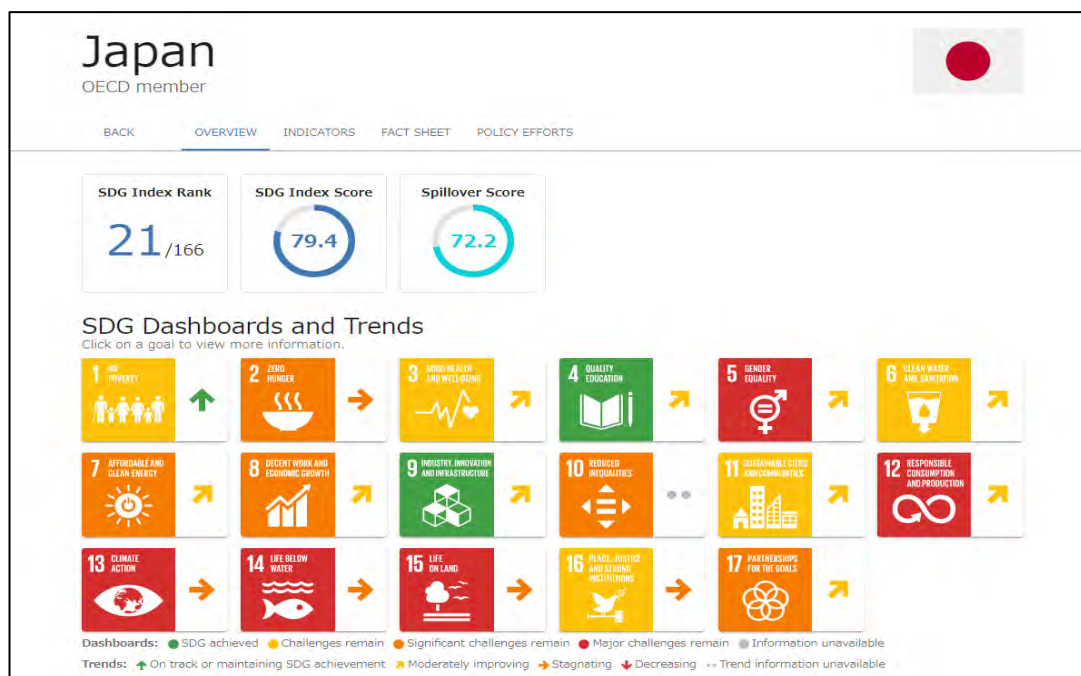
- 同社ではワークライフバランスの実現や、従業員に対して健康的かつ安全な職場環境を提供すべく、以下の取組を行っている。
 - ① 従業員に対する資格取得に係る費用補助
 - ② 健康診断受診
 - ③ 福祉定期保険への加入
 - ④ 定例 MTG による事故防止意識の徹底

- ・ 今後も労働災害発生ゼロ継続に向けた安全管理の徹底を進める他、健康優良法人認定取得による健康経営への着手を図っていく方針である。
- ・ このインパクトは「雇用」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大すると共に NI を縮小すると考えられる。
- ・ SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
「8.8：すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する」

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

①国内におけるインパクトニーズ

- ・ 国内における「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- ・ 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する」、「8.すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する」、「9.強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」、「11.包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現」、「12.持続可能な消費と生産のパターンを確保する」、「13.気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」である。
- ・ 国内における SDGs ダッシュボードでは、「12」「13」において大きな課題が残る、「6」「8」「11」において、課題が残るまたは重要な課題が残っており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



②岐阜県におけるインパクトニーズ

- 同社は、売上のお大半が岐阜県内であることから、岐阜県における「SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

岐阜県 SDGs 未来都市計画 –SDGs の推進に資する取組（抜粋）–
○環境保全の推進 ○「脱炭素社会ぎふ」実現に向けた取組みの加速化 ○災害から命を守る対策の推進 ○県内産業の活力の強化 ○誰もがともに活躍できる共創社会の実現

③大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重要課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重要課題（マテリアリティ）
環境配慮型経営の推進 および温室効果ガス排出量の削減の推進	気候変動対応、環境保全
環境関連分野での地域貢献の持続性向上	地域経済の持続的成長
人材の育成・働きやすい職場環境の整備	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

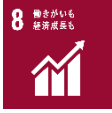
環境配慮型経営および温室効果ガス排出量の削減の推進

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「気候」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・社用車のハイブリッドカーへの入れ替え、環境負荷の低い最新型重機の導入など、温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組みの推進 ・環境に関する社内体制整備実施および方針策定による将来に亘る環境負荷軽減の推進
KPI	・SBT 認定に沿った温室効果ガス排出量の削減（2030 年度までに 2021 年対比で 42%削減）行動の実施 ・2030 年度までに残土受け入れを行うストックヤードを近隣の市町村に 4 拠点設置し、移動距離を短くすることで残土搬入に使用するダンプカーの使用燃料を削減する。 ・2026 年度までに ISO14001 の取得

環境関連分野での地域貢献の持続性向上

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面において PI を拡大
カテゴリ	「土壌」「廃棄物」「資源効率・安全性」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	・建設発生土を改良して埋め戻しに使用可能な改良土に蘇らす ・建設発生土リサイクル事業による地域の環境保全の貢献を継続する
KPI	・2030 年までに、岐阜県下市町村に残土受け入れプラントを拡大し、改良土販売などの環境関連事業の売上高（直近期 5 億円）を 6 億円にすることで事業による環境貢献を実施する

人材の育成・働きやすい職場環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・従業員の重機取扱い資格等の取得支援 ・ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた職場環境の整備 ・定例ミーティングによる事故防止意識の徹底
KPI	・入社する社員には引き続き重機取扱い資格取得の補助を継続し、資格取得者数（現在 8 名）を 13 名（全社員）にする ・2025 年までに健康優良法人認定を取得し、以降毎年同認定を取得する ・業務中の重大な労災事故発生件数を 0 件にする

4. モニタリング

(1) 有限会社日比清工業におけるインパクトの管理体制

- 同社では、日比野社長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定並びに KPI の策定を行った。
- 今後については、統括責任者および管理責任者を日比野社長とし、SDGs の推進、並びに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行と OKB 総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、および OKB 総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行および OKB 総研がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は OKB 総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。